

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援 あんだんて				公表日	令和 7 年 2 月 12 日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。		○	活動内容によっては狭いと感ずることがある為、活動内容を工夫したり、利用人数の調整を行ったりしている。また、別室を利用する、事業所外の公共施設を利用するなどして活動に最適なスペースを確保できるように努めている。	親子療育や年長児の活動の際は、活動のスペースが狭いと感ずることが多い。部屋を分けたり、公共施設を利用したりして最適なスペースを確保できるよう、今後も工夫の必要性を感ずる。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		活動の内容や利用児の人数・特性に応じて、職員配置を行っている。	より良い支援のための職員配置を心掛ける。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		○	一日の流れをわかりやすく伝えたり、絵カード等で提示したりして見通しを持って過ごすことが出来るようにしている。バリアフリーではないため、動きを予測しながら、職員間で連携を図り、危険と感ずる場所には必ず職員が配置するようにしている。	玄関の昇降口の高さや、排泄誘導から手洗い場までが離れている等、危険を感ずる場所がある。今後も職員が必ず配置するようにし、安全対策を徹底していく。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		利用児が触れる場所や、使用する教具・玩具等の消毒を定期的に行い、衛生管理に配慮している。感染対策のため、換気もこまめに行うようにしている。	活動に合わせて、指導訓練室を分けて使用したり、最適な環境設定を行ったりして、活動しやすいスペースを確保するよう努めている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		利用児の様子をよく観察し、本児の意向を確認しながら、別室に移動し活動したり、落ち着くまでの時間を過ごしたりできるようにしている。	クールダウン出来る部屋が、複数無いため、職員間で連携を図り、場所の確保の工夫をしていく。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		事業所としての目標を明確にし、それに向けた職員自らの目標設定を行い、振り返りが出来るようにしている。	定期的に職員間で事業所としての目標を話し合い、明確にしていくこと。それに対し、PDCAサイクルを用いて個人としての目標を持ち、定期的に振り返りを行いながら改善点が明確になるようにする。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		アンケートや面談の際にいただいた意見や要望は職員間で共有し、検討するようにしている。	保護者からの意向や意見を尊重し、より良い支援に繋げられるように改善に努めていく。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		支援に関することは日頃の振り返りや職員会議等で意見を出し合い、話し合いながら改善する体制をとるようにしている。	支援に関わる職員間で話し合いの場を設けることは出来ている。支援の現場での意見を、法人全体として捉えて業務改善に繋げていけるように、法人として全体で話し合い、意見を把握する体制を検討したい。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○		今後の課題として前向きに検討する。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		外部研修に参加し、職員会議等で内容を共有出来るようにしている。	研修の情報を収集し、知識技術の向上のための研修に、全職員が偏りなく参加できるように時間の確保をしていく。		
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		職員で話し合いを行い、利用児のために適切な支援を考え、プログラムを作成・公表している。	定期的に支援プログラムについて話し合い、より良い支援につながるプログラムを常に改善していける体制を整えていく。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		事業所でモニタリングを行うと共に、アセスメントシートや課題調査票を用いて、保護者や利用児にアセスメントを行い課題を明確にしている。利用児と保護者の意向を確認しながら、職員間で意見を出し合い、計画を作成している。	担当者会議で得た情報や、サービス等利用計画書、アセスメントやモニタリングを反映させながらより良い計画の作成に努めていく。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		支援に関わる全職員が支援計画会議に参加し、利用児の課題や意向を共通理解したうえで、それぞれの立場から意見を伝え合い検討している。	子どもの最善の利益を考慮し、今後も継続して行っていく。		

適切な支援の提供	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		支援計画に基づいた支援が行えるように、支援計画会議や日頃の職員会議等を通し、共通認識と理解を図っている。支援後の振り返りを常に行うことで計画に沿った支援が行えているかの確認が出来ている。	今後も継続して行う。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。			事業所内での行動把握をアセスメントシート等を用いて行うだけでなく、日常生活の中での様子を伺ったり、事業所外活動での様子を観察することにより、違う側面での状況把握も出来るように努めている。	今後も継続して行う。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		子どもの状況や課題となること、保護者の意向等を踏まえて、ガイドラインの項目ごとに支援内容を設定している。	今後も継続して行う。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		毎月の活動計画を職員間で意見を出し合いながら決定している。	利用児の状況把握を行い、活動の目的を明確にししながら内容を検討し、職員全体で決定していく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		利用児の日々変化する状況を考え、偏りがないように工夫をしている。また季節感を感じられるような活動や行事を取り入れるようにしている。	運動あそびや製作遊び、リトミックや音楽遊び、英語遊びや生活遊びなどの活動を、バランスよく取り入れたプログラムを構成していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		一人一人の利用児の発達状況や特性に応じて、個別活動と集団活動を組み合わせている。	利用日数によって難しいこともあるが、工夫しながら、個に応じたより良い支援が行えるように、状況に応じて個別での活動と集団での活動をバランスよく取り入れていく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		その日の活動のリーダーを中心に、活動の目的や意図を確認し、職員の配置や動きの確認を行っている。予想される利用児の行動から注意事項など、共通認識のもと支援にあたるようにしている。	リーダーになる職員を、月の活動計画後に話し合いにて決定し役割分担を行いながら、各自が責任をもって取り組んでいく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援終了後に、気付いた事や反省すべき点について、支援にあたった職員で振り返りを行っている。	気付いた事を話し合う時間を設け、細かいことまで意見を出し合えるようにしていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		支援の改善に繋げられるように、ケース記録に細かく記入している。	利用児の様子をよく観察し、よりよい支援を目指すために役立てられるような効率の良い記録を心がける。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリングを行っている。また保護者からの要望を受けて不定期で面談を行うなど、支援計画の見直しの必要性を判断し見直しを行っている。	今後の継続して行っていく。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		児童発達支援管理責任者や、利用児の担当職員が参画している。	サービス担当者会議に参加し、知り得た情報を支援計画や支援に活かしていけるようにする。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		各関係機関と可能な限り情報交換を行い、利用児を中心とした統一した支援が行えるようにしている。	今後必要性に応じて医療機関とも連携を図りながら、利用児のより良い支援に繋げられるようにしていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		必要に応じて、事業所での様子を見学していただいたり、園での様子を見学したりしながら、支援内容やかかわりの方法を共有し、相互理解のもと統一した支援が行えるように努めている。	今後も継続して取り組んでいく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		移行支援シートを作成し、情報提供を行うようにしている。	保護者の意向を伺いながら、移行先との連携を図り、情報共有や相互理解が図れるようにしていきたい。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					

携	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		研修に参加したり、連絡会に参加したりする中で、地域の状況を知ったり助言をいただいたりすることが出来ている。	今後も機会を捉えて、連携を図っていききたい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		地域の公共施設や公園などでの活動の際に、同じ遊具や場所を共有する中でかわりを持つことがある。	活動としての交流の場は設けていないが、利用者からの要望があれば検討していきたい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		送迎時に様子を伺ったり、当日の活動の様子を伝えたりして、共通理解のもと統一した支援ができるようにしている。	今後も、送迎時の伝達や連絡帳を活用し、日頃の様子も伺いながら、保護者との情報共有に努めていく。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		ペアレントトレーニングを行うことはできていないが、家族同士が参加する活動の中で、互いに悩みを相談したり、専門家から話を聞いたりする場を設定している。	今後、利用者の要望に応じながら、研修や情報提供の場を検討していきたい。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に、利用契約書や重要事項説明書を通して詳しく説明を行っている。	利用者目線に立ち、丁寧にわかりやすい説明を心掛ける。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		アンケートや保護者面談を通し、利用児の意思や保護者の意向を必ず確認するようにしている。	今後もこどもの最善の利益を優先出来るように、利用児や家族の意向を確認しながら、支援計画を作成していきたい。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		支援計画を提示しながら、具体的な支援内容がイメージできるような説明を行うように努め、同意を得ている。	今後も継続して取り組んでいく。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		親子療育の際や、相談があった時等に対応の仕方など実践を見ていただいたり、一緒に支援の方法を検討したりしている。要望がある際はその都度面談を行い、相談援助に努めている。	保護者の思いや悩みに寄り添い、相談しやすい雰囲気作りを努める。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		保護者会の活動として開催はしていないが、親子療育の活動を通し、交流の場を持てるようにしている。事業所外など広い場所で活動を行う際には、きょうだいにも参加していただき交流する機会を持てるようにしている。	今後も親しみやすい雰囲気の下、保護者同士で活発な交流がもてるようにしていく。広さや環境などが整う場所での活動の際は、きょうだいも参加出来るように機会を設けていく。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		マニュアルについては契約時に説明をし、事業所内に提示している。また意見箱を設置している。相談や申し入れがあった場合は迅速に対応できるよう、相談窓口を設置している。	相談や申し入れについては、迅速な対応を心掛ける。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		毎月、活動の予定表を配布すると同時にSNSでも発信している。事業所外の活動など通常の活動以外は詳細を説明したプリントを配布し、SNSでも発信している。	連絡帳を活用し、活動の様子の写真を個人ごとに貼るなど、情報の共有を図っていく。SNSは更新する日にち、回数などを決めて定期的に情報を載せられるようにしていきたい。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		契約時に個人情報同意書を通して説明を行い、同意を得た上で取り扱いには充分注意している。	今後も個人情報の取扱いには十分注意していく。
43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		活動の見通しが持てるように、ホワイトボードに絵カードを提示するなど、視覚でも確認できるように配慮している。	利用児の特性に応じた方法や道具を用いるなど、個々に応じて工夫している。	
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○			事業所の設備や広さの状況から難しい面がある。出来る事を検討していきたい。	
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各マニュアルを策定し、保護者の方が手に取れる場所にマニュアルを置いている。親子療育の際に避難訓練に参加していただくなど、訓練を実施している。	契約説明の際や面談の際に保護者の方にマニュアルについて説明を行う。訓練を実施する中で反省点をあげながら、常に改善していきけるようにする。年間計画を立て訓練を実施していく。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		業務継続計画(BCP)を策定し、訓練の年間計画を立て実施するようにしている。利用児は地震や火災、不審者対応などの避難訓練を実施している。	定期的に訓練を行い、反省点から業務継続計画を定期的に見直し、改善していきけるようにする。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		事前に聞き取りを行っている。	職員間でも共通認識を持ち、対応する。

非常時等の対応	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		利用開始時に保護者よから聞き取りを行い、おやつ提供など相談するようにしている。	必要に応じて、医療機関との連携を図るようにしていく。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		事業所安全計画を作成し、安全管理について職員間で共通認識を持ちながら支援にあたるようにしている。定期的な見直しを行い、十分な安全管理が行えるようにしている。	職員会議等の中で、必要な訓練や見直しを今後も定期的に行っていく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画を作成し、事業所内に掲示している。	今後必要に応じて、個別周知にも努めたい。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハット報告書を作成し、大きなけがに繋がらないように、職員間で共有している。	事例発生があった場合は、同じことが起きないように職員間で協議し安全対策を図る。細かい部分までの気付きを、改善に繋げられるようにしていきたい。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止について、研修冊子を基に勉強会を行ったり、研修を受けた職員からの報告会を行ったりすることで、職員間の共通認識に繋げている。	今後も積極的に研修に参加したり、勉強会を行ったりして適切な対応に繋げていく。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		契約時に説明を行っている。	身体拘束の可能性のある受け入れがあった場合、十分な説明を同意を得て、支援計画に記載することとする。